



2021年12月15日

会社名 東リ株式会社
代表者名 代表取締役社長 永嶋 元博
(コード番号 7971 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員管理本部長
兼経理財務部長 荒木 陽三
(TEL:06-6494-6620)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」に関しては2025年3月期までにそれぞれ上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	326,022 単位	81 億円	48.7%	0.17 億円
上場維持基準	20,000 単位以上	100 億円以上	35%以上	0.20 億円以上
計画書に記載の項目		○		○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組み基本方針、課題及び取組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」の向上にかかる取組み基本方針、課題及び取組み内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月15日



証券コード:7971

目次

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間	2ページ
2. 上場維持基準の適合に向けた取組み基本方針	4ページ
3. 現状の課題	7ページ
4. 取組み内容	
①中期的経営指標の達成	9ページ
②市場認知度の向上	9ページ
③社会的価値の向上	10ページ
④株主還元の充実	11ページ
⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応	12ページ

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。

	上場維持基準	当社の状況	適合状況
流通株式数	20,000単位以上	326,022単位	適合
流通株式時価総額	100億円以上	81億円	不適合
流通株式比率	35%以上	48.7%	適合
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.17億円	不適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

計画期間

当社は、「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」に関しては**2025年3月期**までにそれぞれ上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」 2021-2023年度

2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

中期経営計画の達成結果反映

上場維持基準
の充足

2. 上場維持基準の適合に向けた取組み基本方針

基本方針

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けては、多くの投資家との建設的な対話やより高い水準のガバナンスが重要であるとの判断に基づき、プライム市場を選択いたしました。

現在、当社グループは2021年度から2023年度を期間とする中期経営計画「SHINKA Plus ONE」を策定し、経済的価値と社会的価値の向上を目指しております。中期経営計画に基づき、コア事業の強靱化に加え、グローバル事業の拡大、第5事業の創造、社会への貢献等に取り組む、持続的な企業価値の向上を図ることでプライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組み基本方針

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」概要

※中期経営計画につきましては下記をご参照ください。

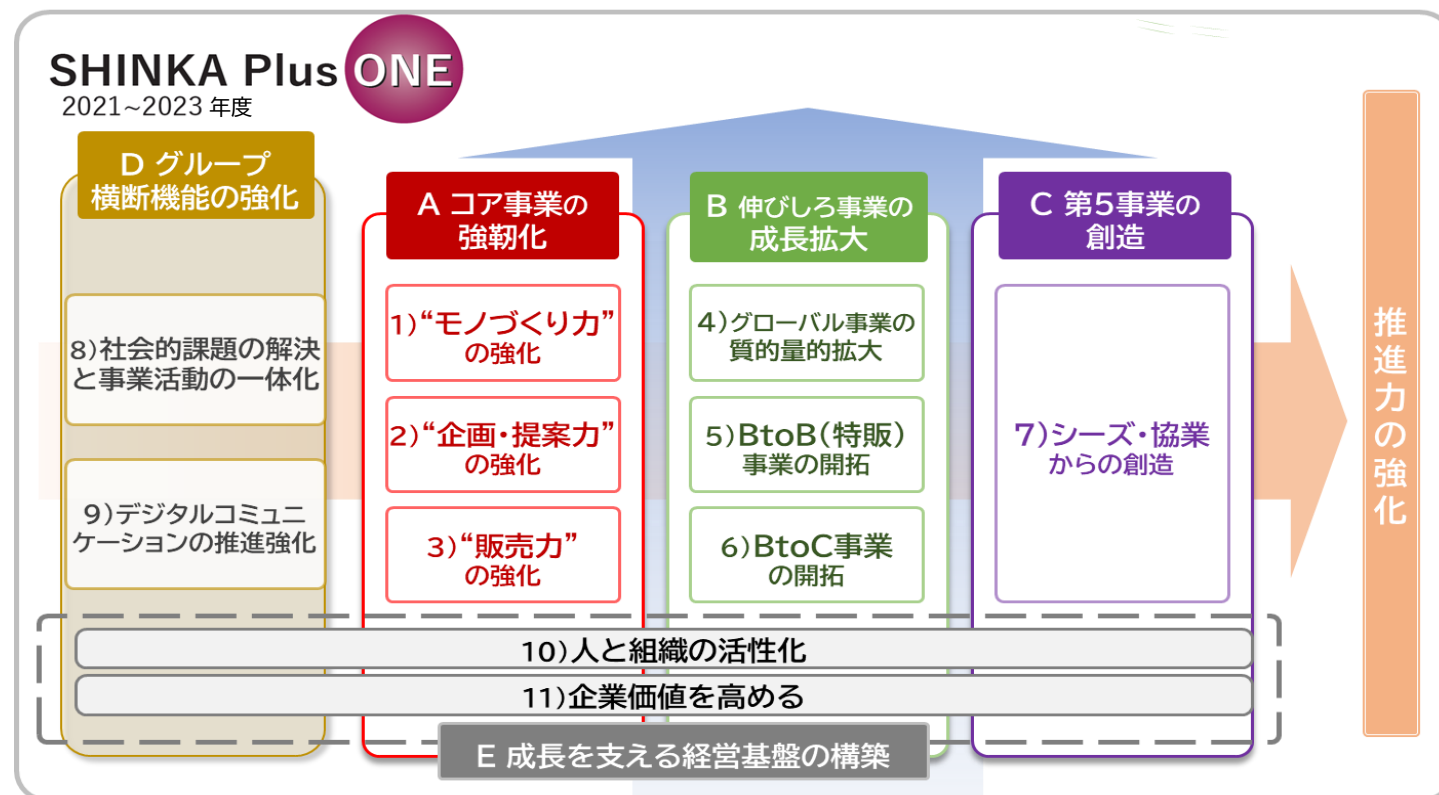
■「SHINKA Plus ONE」(2021~2023)

https://www.toli.co.jp/ir/pdf/shinka_plus_one.pdf

①「SHINKA Plus ONE」の目指す姿

- ▶コア事業の強靱化による収益の拡大
- ▶次代に向かう新たな事業の“タネ”の創造
- ▶社会貢献目標への取組みと事業活動の一体化推進
- ▶全ステークホルダーとのエンゲージメント向上

②重点戦略と取組みテーマ



2. 上場維持基準の適合に向けた取組み基本方針

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」概要

③重点目標指標

連結経営指標	「SHINKA Plus ONE」 2023年度まで	長期目標 2029年度まで	(参考) 2020年度実績
売上高	950億円以上	1,000億円以上	859億円
営業利益	30億円以上	60億円以上	15億円
ROE(自己資本純利益率)	5.0%以上	10.0%以上	3.8%

環境負荷低減目標	「SHINKA Plus ONE」 2023年度まで	長期目標 2030年度まで	(参考) 2020年度実績
CO ₂ 排出量(スコープ1・2) ^{※1} (2020年度比)	—	30%削減	—
リサイクル率 ^{※2}	85%以上	90%以上	75.3%
産業廃棄物排出量 ^{※3} (2019年度比)	40%以上削減	60%以上削減	19.1%削減

※1 スコープ1:東リグループの燃料使用にともなう直接排出
 スコープ2:東リグループが他社から購入した電気の使用にともなう間接排出

※2 リサイクル率:東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流および本社の排出物に占めるグループ内リサイクル+有価リサイクルの割合

※3 産業廃棄物排出量:東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流および本社の排出物のうち、グループ内リサイクル+有価リサイクル以外の排出物

3. 現状の課題

目標株価から見た流通株式時価総額

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」最終年度の連結経営指標から試算した現時点でのEPS(1株当たり当期純利益)は約35円となり、当社のPER(株価収益率)を基に算定した目標株価は約360円となります。目標株価に流通株式数を乗じた流通株式時価総額は117億円と試算され、上場維持基準を充足できる水準となります。

<table border="1"> <tr><td>EPS (1株当たり当期純利益)</td></tr> <tr><td>約35円</td></tr> </table>	EPS (1株当たり当期純利益)	約35円	×	<table border="1"> <tr><td>PER (株価収益率)</td></tr> <tr><td>10.3倍</td></tr> </table>	PER (株価収益率)	10.3倍	=	<table border="1"> <tr><td>目標株価</td></tr> <tr><td>約360円</td></tr> </table>	目標株価	約360円
EPS (1株当たり当期純利益)										
約35円										
PER (株価収益率)										
10.3倍										
目標株価										
約360円										

※EPSは2021年3月期の期中平均株式数(自己株式除く)に基づく

※PERは直近3期末の平均値

<table border="1"> <tr><td>目標株価</td></tr> <tr><td>約360円</td></tr> </table>	目標株価	約360円	×	<table border="1"> <tr><td>流通株式数</td></tr> <tr><td>326,022単位</td></tr> </table>	流通株式数	326,022単位	=	<table border="1"> <tr><td>流通株式 時価総額</td></tr> <tr><td>約117億円</td></tr> </table>	流通株式 時価総額	約117億円
目標株価										
約360円										
流通株式数										
326,022単位										
流通株式 時価総額										
約117億円										

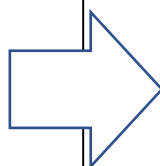
※流通株式数は移行基準日時点

3. 現状の課題

現状と課題

当社株式の状況

- PER(株価収益率)は一部上場企業平均や同業他社の水準等を下回って推移しており、改善余地が大きい
- 株式市場での認知度が低い
- 流動性の更なる向上が必要



目標株価到達に向けた課題

- ① 株式市場での適正な評価
 - 持続的な企業価値の向上
 - 株式市場での認知度の向上
 - 株主還元の充実
- ② 株式の流動性向上
 - 取引先による当社株式の市場売却や立会外分売等を推進
- ③ 適正な株価の確保
 - 株式市場の需給バランスを鑑みて、当社株式の適正な株価の確保に努めるべく、機動的に自己株式取得等の資本政策も検討

4. 取組み内容

① 中期的経営指標の達成

基本方針で掲げておりますように、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の重点戦略を計画的に推進し、**2024年3月期終了時点の重点目標指標を達成**することで企業価値の向上を図り、「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」の向上を目指します。

② 市場認知度の向上

市場認知度の向上に向けて、**IR活動の強化**や**情報開示の充実**を図ってまいります。事業活動の状況を積極的にPRし、投資家との対話を通じて信頼関係を構築することにより「1日平均売買代金」の向上につなげてまいります。

< IR活動の強化・情報開示の充実 >

- ▶ 更なるコミュニケーションの充実に向けて、会社説明会（機関投資家・個人投資家向け）や機関投資家とのミーティングの開催頻度向上や説明内容の充実に努める
- ▶ 海外投資家に向けて、IR資料の英語版開示を強化する
- ▶ ESGへの取組み等の情報開示を推進し、当社グループ事業への理解促進に努める

4. 取組み内容

③社会的価値の向上

※ESGへの取組みにつきましては下記をご参照ください。

■「東リCSRレポート2021」 https://www.toli.co.jp/csr/pdf/2021all_a3.pdf

社会からのさまざまな期待に応える事業活動を推進し、投資家から信頼される企業グループを目指してまいります。生活に深く関わるインテリア製品の製造販売企業グループの責任として、**CO₂排出量削減に直結する取組みを推進**してまいります。

1)CO₂排出量削減

- ▶事業活動におけるCO₂排出量を2030年度までに30%削減(2020年度比)することを目指す
(日本政府が掲げる温室効果ガス排出量削減目標(2030年度に46%削減(2013年度比))と歩調を合わせる)
- ▶省エネルギー設備の導入や生産・輸配送の効率化など、エネルギー使用量の削減に努める

2)産業廃棄物排出量削減

- ▶生産工程で発生する端材や廃止品等のリサイクル率の向上、使用済み商品を回収し原材料へ還元する取組みなど、省資源への取組みを推進
- ▶サプライチェーンにおける産業廃棄物排出量・CO₂排出量(スコープ3)の削減にも努める

3)環境負荷低減目標

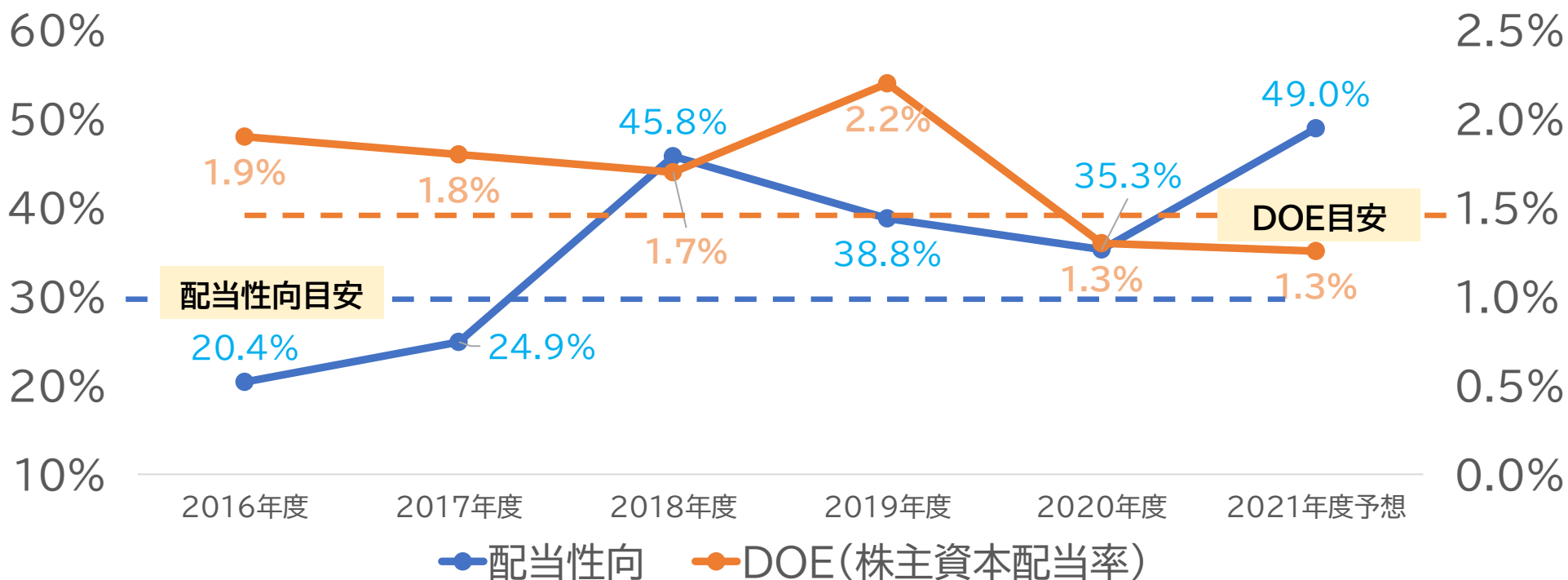
環境負荷低減目標	長期目標 2030年度まで
CO ₂ 排出量(スコープ1・2)※1 (2020年度比)	30%削減
リサイクル率※2	90%以上
産業廃棄物排出量※3 (2019年度比)	60%以上削減

- ※1 スコープ1:東リグループの燃料使用にともなう直接排出
スコープ2:東リグループが他社から購入した電気の使用にともなう間接排出
- ※2 リサイクル率:東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流および本社の排出物に占めるグループ内リサイクル+有価リサイクルの割合
- ※3 産業廃棄物排出量:東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流および本社の排出物のうち、グループ内リサイクル+有価リサイクル以外の排出物

4. 取組み内容

④株主還元の充実

当社の株主配当につきましては、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。尚、安定的な配当につきましては**配当性向30%以上、またはDOE(株主資本配当率)1.5%以上を目安**としております。引き続き、収支状況及び将来の資金需要等を考慮した上で、株価水準を勘案し、更なる株主還元の実現を図ってまいります。



4. 取組み内容

⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応

プライム市場の上場にふさわしいガバナンス水準の充足にむけて、2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでまいります。

取組み済みの補充原則

- ▶機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの採用
- ▶3分の1以上の独立社外取締役の選任
- ▶構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示

さらに強化が必要な補充原則

- ▶開示書類のうち必要とされる情報の英語での開示・提供
- ▶気候変動リスク及び事業への影響についてTCFD同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実

本資料に関するお問い合わせ



東リ株式会社 経営企画部

メールアドレス toli_ir@toli.co.jp

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている東リグループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた東リグループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。